

# 研究抄録 2006



一人ひとり一つひとつを大切に。



三井住友海上グループ

株式会社 インターリスク総研

## ご案内

### < 本冊子についてのご説明 >

本冊子は、株式会社 インターリスク総研が昨年度一年間にわたって実施した調査研究活動のうち、成果物として「報告書」もしくは「刊行物」にまとめた主要な研究について、その研究の概要および特徴を収録したものです。

### < 株式会社インターリスク総研の調査研究活動 >

調査研究活動は、株式会社インターリスク総研の法務・環境部、総合リスクマネジメント部、災害リスク部が主に実施しています。各部の調査研究活動の分野は、次のとおりです。

(注)本年4月に法務・環境部、総合リスクマネジメント部の組織は廃止し、新たにリスクコンサルティング第一部、第二部を設置し、各メニューは各部で引き継ぎ所管しています。

#### 法務・環境部

CSR

福祉・介護・医療に関わる制度・リスクマネジメント

製品安全・PL制度

危機管理

環境リスクマネジメント、企業緑地マネジメント

土壌・地下水汚染問題 等

#### 総合リスクマネジメント部

リスクマネジメントシステム

ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)

犯罪リスク

BCM(事業継続管理)リスク

地震災害対策等災害対策 等

#### 災害リスク部

火災・爆発リスク

地震・風水災等の自然災害リスク

盗難リスク

労働安全

情報ネットワークリスク 等

# CONTENTS

## 調査・研究事業 ————— 3

- 1. PL・製品安全分野 . . . . . 3
- 2. 環境分野 . . . . . 4
- 3. 高齢社会・福祉・医療分野 . . . . . 6
- 4. 危機管理分野 . . . . . 7
- 5. リスクマネジメント分野 . . . . . 8

## 情報発信 & 出版事業他 ————— 10

- ニュースレター&レポート . . . . . 10
- 情報誌 . . . . . 18
- 出版物 . . . . . 19
- セミナー主催(含共催) . . . . . 21
- 委員・講師就任 . . . . . 23

# 調査・研究事業

## 1. PL・製品安全分野

### NO.0601 諸外国のPL制度に関する調査

委託者	日本機械輸出組合
研究期間	2006年4月～2007年3月
研究担当者	木下 弘志、佐藤 彰俊、岸本 明人
公表の程度	内容の照会に応じる
研究の方法	委員会、文献調査、海外調査

#### 研究の特徴

1. PL訴訟について企業側防御に実績のある現地弁護士事務所や現地事情に精通している弁護士事務所による現地調査および情報収集を行い、報告書をまとめた。
2. 日本機械輸出組合の会員企業の進出先あるいは市場である中東主要国のPL動向を調査。イスラム社会であることよりPLに纏わる情報の少ない中、主要2国のPL関連情報を国レベルで捉え直し、実態を明らかにすることによって実用的なものとした。
3. 委員会形式。当社は調査全般を担当。
4. 報告書は日本機械輸出組合から刊行。

#### 研究の概要

中近東におけるPLの最新の動向について、PLに関連する責任法理、運用実態、裁判所制度や関連する民事訴訟制度を含む司法制度全般の状況等に関する文献調査を、ドバイ(UAE)、サウジアラビアの2カ国を中心に実施した。また、米国における最近のPL動向、主要3州におけるPL法制状況、中国におけるPL動向等について調査を実施した。

### NO.0602 諸外国の製品安全法制における報告制度と規制当局の措置に関する調査 (ドイツ、オーストラリア、ニュージーランド)

委託者	独立行政法人
研究期間	2006年4月～2006年11月
研究担当者	佐藤 彰俊
公表の程度	内容の照会に応じる
研究の方法	文献調査、海外調査

#### 研究の特徴

わが国における製品事故報告制度の検討に関連した調査

#### 研究の概要

製品事故に関する報告制度およびリコール等の措置に関する制度の内容について、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランドを対象として調査を行った。

### NO.0603 欧米の電気用品の安全体系における中古電気用品の扱い等に関する調査

委託者	独立行政法人
研究期間	2006年11月～2007年3月
研究担当者	佐藤 彰俊、佐藤 園彌
公表の程度	内容の照会に応じる
研究の方法	文献調査、海外調査

#### 研究の特徴

文献調査に加え、海外の検査機関や業界団体等へのヒアリングも実施した。

#### 研究の概要

中古製品(電気用品)の安全に関する規制や規格について、イギリス、ドイツ、フランス、アメリカを対象として調査を行った。

## 2. 環境分野

### NO.0604 油汚染等汚染土壌対策促進調査

委託者	公益法人
研究期間	2006年9月～2007年3月
研究担当者	木下 弘志、星野 公平
公表の程度	内容の照会に応じる
研究の方法	委員会、ヒアリング、アンケート調査

#### 研究の特徴

- ・委員会を設置して検討を行った。
- ・アンケート結果に基づき、地方公共団体、土壌汚染対策会社に対して詳細なヒアリングを実施した。

#### 研究の概要

土壌の油汚染の実態把握を行うとともに、平成18年3月に策定された油汚染対策ガイドラインの活用状況等を把握し、改善に向けて課題の抽出を行うため、以下の調査を行った。

- ・地方公共団体、土壌汚染対策会社、ユーザー企業へのアンケート
- ・アンケート結果に基づくヒアリング

### NO.0605 油漏洩土壌の経時的変化に関する検討

委託者	公益法人
研究期間	2006年7月～2007年3月
研究担当者	木下 弘志、根本 和昌
公表の程度	内容の照会に応じる
研究の方法	委員会、ヒアリング、文献調査

#### 研究の特徴

- ・委員会を設置して検討を行った。
- ・バイオレメディエーションの技術と事例について、10社以上の土壌汚染対策会社に対してヒアリングを実施した。

#### 研究の概要

給油所における油汚染対策の参考にするため、土壌中の油分の経時的変化とバイオレメディエーション(微生物による浄化)に関して以下の調査を行った。

- ・国内外の文献調査
- ・バイオレメディエーションの技術と事例
- ・実証試験の実施

# 調査・研究事業

## NO.0606 緑地評価システムの構築に関する調査

委託者 公益法人  
研究期間 2000年4月～継続  
研究担当者 原口 真、星野 公平  
公表の程度 内容の照会に応じる  
研究の方法 委員会、ヒアリング、フィールド調査、  
文献調査

### 研究の特徴

企業の緑地保全・創出活動に持続可能性があるか、また実際に緑地が地域や社会に貢献しているかを評価するための手法についての実践的・実証的な研究である。

### 研究の概要

本研究は、緑豊かな環境づくりの具体化に向けて、市民や企業等のパートナーシップにより緑空間が適切に保全・創出され、それが永続的にマネジメントされていくことに資する緑地評価システムのあり方を明らかにすることを目的とし、この目標像に沿った緑地評価システムのあり方を検討するものである。

社会・環境貢献緑地評価システム(SEGES)を開発し、企業サイトの審査・評価を行った。また、この評価制度を都市開発分野に展開するための調査を実施した。

## NO.0607 地層汚染診断・修復簡易化研究会(SCSC)第14年度

委託者 マルチクライアント民間企業17社  
研究期間 1993年～(継続中)  
研究担当者 木下 弘志、原口 真、根本 和昌、  
星野 公平  
公表の程度 内容の照会に応じる  
研究の方法 文献調査、その他(研究会)

### 研究の特徴

1. 当社が主宰する異業種研究会
2. 1993年度から継続実施

### 研究の概要

土壌・地下水汚染診断技術(SCSC)を中核として、土壌・地下水汚染リスクについての啓発、診断・対策についての共同研究。

<メンバー企業17社>

ジオテック㈱、㈱住化分析センター、  
スミコンセルテック㈱、アジア航測㈱、  
松下環境空調エンジニアリング㈱、  
住友金属テクノロジー㈱、  
石川島プラント建設㈱、日本地下水開発㈱、  
㈱バイオレンジャース、㈱村尾技建、  
㈱エコテクノ、㈱ジオリゾーム、㈱松野組、  
テクノインターナショナル㈱、  
りんかい日産建設㈱、㈱片山化学工業研究所、  
鉾研工業㈱

### 3.高齡社会・福祉・医療分野

#### NO.0608 リスクマネジャー養成講座推進事業(2006年度)

委託者	公益団体
研究期間	2006年4月～2007年3月
研究担当者	砂川 直樹、植原 崇文
公表の程度	公開不可(当抄録のみ)
研究の方法	その他(研修の企画・運営等)

##### 研究の特徴

- 1.福祉施設においてリスクマネジメントの取組を円滑に推進できるように実践的な講座プログラム策定した。演習では「A:基本コース」、「B:発展コース」の2コースを設定し、参加者のレベルに応じて選択できるようにした。
- 2.高齢者施設をはじめ障害者施設、児童・幼児施設等幅広い種別から約200名が参加した。

##### 研究の概要

介護保険の導入や社会福祉基盤構造改革の進展等福祉サービスを取り巻く環境が大きく変化する中、福祉施設には、サービスの質の改善に取り組み、利用者が安心して利用できる安全なサービスを提供していくことが必要不可欠である。

そこで、福祉施設において利用者の安全対策を中心としたリスクマネジメントの仕組みづくりを推進する上で、中核的な役割を担う「リスクマネジャー」を養成する目的で、2002年度から毎年度継続的に、講座を開催している。

#### NO.0609 介護サービス事業所における個人情報保護への取り組みに関する調査研究事業

委託者	(社)シルバーサービス振興会
研究期間	2006年9月～2007年3月
研究担当者	本田 茂樹、植原 崇文、中原 純一郎
公表の程度	公開不可(当抄録のみ)
研究の方法	委員会、ヒアリング、アンケート調査、フィールド調査、文献調査

##### 研究の特徴

- 1.介護サービスの現場において、個人情報の取り扱いがどのように行われているかを把握し、その問題点、課題を抽出するために、全国の5,000事業所を対象にアンケート調査を実施した。
- 2.上述アンケートの結果も踏まえ、個人情報に関して先進的な取り組みを行っていると考えられる事業所につき、ヒアリング調査を行った。
- 3.これらのアンケート調査、ヒアリング調査の分析結果をもとに、介護サービス事業者に特化した個人情報保護運用指針を提示した。

##### 研究の概要

個人情報保護法が2005年4月に全面施行されているが、介護の現場では、地域における包括的かつ多職種協働による情報の共有化が非常に重要であるにもかかわらず、個人情報の適切な取り扱いに関して戸惑いや混乱が生じている。特に介護サービス事業者からは、現実のサービス提供場面で、具体的にどのように個人情報を運用すべきかという疑問が多く出されている。

この調査では、介護サービス事業者における個人情報保護に関する実態調査を行い、その問題点、課題を整理したうえで、今後介護サービス事業者が取り組むべき対策を検討し、方向性を示すことで、良質で適切な介護サービスの提供に役立つことを目的としている。



# 調査・研究事業

## 4 危機管理分野

### NO.0610 平成18年度災害時要援護者安全確保対策検討調査事業

委託者	千葉県柏市
研究期間	2006年6月～2007年3月
研究担当者	小林 誠、三島 和子、本間 基照
公表の程度	内容の照会に応じる
研究の方法	ヒアリング、フィールド調査、文献調査

#### 研究の特徴

1. 柏市内の町会でモデル事業を実施し、システムが円滑に運用できるかどうかについて実証試験を行った。
2. 支援に偏重しがちな災害時要援護者支援について、自立の重要性を説き、「自立マニュアル」を策定した。

#### 研究の概要

災害時要援護者に対する地域社会全体での支援のネットワークを拡充するための仕組みを検討した調査研究事業。平成17年度事業の継続で、「柏市防災福祉K-Net」という災害時要援護者支援ネットワークを構築し、次の事業を展開した。

- ・東京災害ボランティアネットワーク事務局長の上原泰男氏を座長とし、関係団体、当事者団体、町会・自治会等による検討協議会を開催し、K-Netを構築した。
- ・モデル事業として災害時要援護者の登録を行い、西山町会で登録に基づき災害時要援護者を含めた防災訓練を行った。
- ・柏市防災福祉K-Netの市民への周知・啓発のために、有識者を講師に迎え、「市民フォーラム」を開催した。
- ・災害時要援護者の自立マニュアル、支援マニュアル、個人情報取り扱いマニュアル等を整備した。

### NO.0611 2006年度 リスク調査および危機管理マニュアル策定委託

委託者	公立大学法人
研究期間	2006年12月～2007年3月
研究担当者	小林 誠、本間 基照、藤田 亮
公表の程度	内容の照会に応じる
研究の方法	ヒアリング、アンケート調査、文献調査

#### 研究の特徴

1. JISQ2001のフレームワークに基づき、リスク分析を行った。  
リスク分析にあたってはwebアンケート調査を行い、リスクの洗い出しおよび特定リスクの把握を行った。
2. 学内の合意形成のために経営者から教員、職員を含む広範な対象者のインタビューを行い、学内事情を反映させた体制整備を構築した。
3. マニュアル類の作成にあたっては、リスクコミュニケーションの観点から同一フレームワークを持たせ、対象者の特性に応じて表記を変える等分かりやすい文書作成を行った。

#### 研究の概要

公立大学法人化および大学の統合等に伴い、広範なリスク(危機)に対して的確な対応をとるための体制および計画・マニュアル類が整備されていない。このため、学内の重大リスク(危機)を把握し、それに対応するためのマニュアル項目を調査検討し、組織体制およびその相互連携について検討を行った。項目の洗い出しにあたっては、他大学事例の文献調査、学内アンケート調査およびインタビュー調査を行った。



## 5. リスクマネジメント分野

### N0.0612 自治体を取り巻くリスクの定量評価への試み～より効果的な対策を目指して～

委託者	自主研究
研究期間	2006年12月～2007年3月
研究担当者	本間 基照、自治体リスクマネジメント研究会 (自治体派遣研修生)
公表の程度	報告書の公開可、内容の照会に応じる
研究の方法	統計データ加工、モデル分析、文献調査

#### 研究の特徴

自治体で想定される「地震」「風水雪災」「大規模事故・火災」「職員に関連するリスク」につき、発生確率と影響度を定量的に評価。この結果をもとに、特徴、被害状況、対策を分析した。

#### 研究の概要

- 自治体には、自然災害や大規模な事件・事故だけでなく、金融機関の破綻・大型倒産による経済的被害、職員不祥事による行政に対する信用失墜、あるいは個人情報への漏えい、情報システムの機能不全、財政破綻による住民サービスの低下等、住民に影響のある様々なリスクに対して、迅速・的確な対応が求められている。
- このような状況を解決するための一つの方策として、自治体を取り巻くリスクを定量的に把握する「リスク計量化の手法」を調査・研究した。リスクを客観的に見ることで、影響度を落とす方策を採ったほうが良いのか、発生確率を下げる方策を採ったほうが良いのか、あるいはどのようなリスクを優先的に対処したら良いのか等を見出した。

### N0.0613 全国立大学平成18年度リスクマネジメントに関するアンケート調査報告

委託者	社団法人国立大学協会
研究期間	2006年4月～2007年2月
研究担当者	府川 均、本間 基照
公表の程度	報告書の公開可、内容の照会に応じる
研究の方法	アンケート調査、統計データ加工、文献調査

#### 研究の特徴

- 国立大学協会に加盟する91法人(全法人)に対して、規程マニュアルの策定率、リスクへの対応単位、管理・対応体制、発生を想定した訓練実施の有無、リスクの洗い出し・点検、対応・防止の研修の項目に対して、アンケート調査を実施した。
- この結果をもとに、各法人の業務特性やリスク特性に応じた、最適なリスクマネジメント体制の検討・構築(対応すべきリスクに抜けや漏れがない対応体制の構築等)、法人の特性を考慮した独自のリスクの洗い出し、分析・評価手法の確立、独自の分析評価手法に基づく優先的対応リスクの特定と、対応策の強化、共通認識の醸成、マネジメントサイクル(Plan(計画)、Do(実行)、Check(検証)、Act(改善))の機能化、リスクマネジメントの実行力、専門性を有する人材の育成と有効活用、緊急時に実効性のあるトレーニングプログラムの構築、実施、利害関係者との積極・戦略的コミュニケーション(リスク情報の収集、伝達、共有化、開示等)の確立、の課題を抽出した。

#### 研究の概要

- 研究費の不正受給、在学生の不祥事、セクシャルハラスメント等、国立大学法人および大学共同利用機関法人を取り巻くリスクは多種多様であり、業務の継続と安定的発展を保証する機能として、リスクマネジメントの重要性はますます高まっている。このような状況を背景に、現在、各法人においてリスクマネジメントの体制整備が推進されつつある。
- しかし現時点において、各々の法人が各々の基準・手法、すなわち手探りの状況でリスクマネジメントを実施しているのが実態である。今回のアンケートは、各法人でのリスクマネジメントに対する取組み状況の実態を把握するとともに、今後取組みを強化すべき課題と解決に向けた方向性を抽出・見極めることを主たる目的に実施した。

# 調査・研究事業

## NO.0614 リスクデータベースの構築

委託者	自主研究
研究期間	2006年4月～2007年3月
研究担当者	本間 基照
公表の程度	内容の照会に応じる
研究の方法	統計データ加工、文献調査

### 研究の特徴

- ・2004年度より継続収集しているリスク情報データベースのデータ蓄積数は2006年度末で概ね1,000件となり、データベースとして一定の規模を有するようになってきた。データ数が増えたことで、当初実施の目的に加えて、リスクの発生頻度や影響度の評価も算出できるようになった。
- ・発生頻度と影響度が算出できるようになったことで、リスクカーブを描くことが可能となり、網羅的なリスクの定量評価の実現が視野に入ってきた。

### 研究の概要

- ・企業リスクの巨大化、多様化、複雑化により、「リスクマネジメント」は企業経営の最重要課題の一つになっている。2004年3月期の有価証券報告書から「リスク情報等の記載」が義務付けられ、2005年1月より東証上場企業に対する情報開示規則が大幅に強化される等、社会からの要請も厳しくなっている。このため企業は自身が抱えるリスクを洗い出し常に最新の状態に保っておくことが必要となる。
- ・以上の状況に対応すべく、リスクの特徴、株価への影響、原因・発覚のきっかけ等の分析・検証を日経新聞に掲載されたリスク事象を網羅的に収集することで見出そうとしたことが、本研究実施の目的である。

## NO.0615 業種別危険性評価方法の開発

委託者	(財)全国危険物安全協会
研究期間	2006年4月～2007年3月
研究担当者	小林 保隆、清水 純康
公表の程度	内容の照会に応じる
研究の方法	委員会、ヒアリング、アンケート調査、フィールド調査、モデル分析、文献調査

### 研究の特徴

産業災害が続発した業種を対象に、消防機関・産業界・学識経験者が意見交換しながら、官民一体となった検討会を進め、より実効性の高いチェックリストを成果品とした。2006年度にモデル事業所を対象に実施した危険性評価の結果を基礎に、2007年度以降は消防機関および事業所が火災・爆発危険の評価を実施するうえで実際に活用される、当該チェックリストの活用により、事業所の火災爆発危険性を評価し、事故災害防止に資することが期待される。

### 研究の概要

- 2003年秋以降、日本を代表する大企業の産業現場で火災・爆発等の大規模事故が連続発生したことに鑑み、総務省消防庁は事故発生した業種を対象に火災爆発の危険性評価方法の開発を(財)全国危険物安全協会に委託した。
- ・(財)全国危険物安全協会は、企業防災対策支援センターを事務局として立ち上げ、「業種固有リスク」低減に資する「業種別危険性評価のチェックリスト」作成を2004年度より継続して当社宛業務委託した。
  - ・2006年度は、前年度に当社が作成した「塗料製造業」のチェックリストを活用して、モデルケースとして選定した事業所の危険性評価を実施した。
  - ・実際の事業所を対象に事前アンケートを行ったうえで、関係者からのヒアリングおよび現場確認を重点的に実施し、チェックリスト項目に沿った内容を精査検証して危険性評価レポートを作成した。

# 情報発信 & 出版事業他

## ニュースレター & レポート

### リサーチビュー

#### < 総合リスクマネジメント部 & 法務・環境部刊 >

～ 調査研究領域での各種テーマを毎月社内内外へ提言～

- 06 - 01号 インターネットを活用してリスク感性を磨く  
～ 社員教育のためのリスク情報収集のやり方～
- 06 - 02号 無形資産を考慮した新しい企業の価値創造経営プロセス
- 06 - 03号 実用化間近！緊急地震速報 ～「パニック」は本当に起こるのか？～
- 06 - 04号 米国連邦PL関連法制定の行方
- 06 - 05号 2006年度医療制度改革の意味するもの ～医療安全管理の観点から～
- 06 - 06号 運輸安全マネジメント導入・評価について
- 06 - 07号 事業継続マネジメント(BCM)の国際規格化の潮流  
- 英国国家規格の第一弾「BS25999-1」が正式発行 -
- 06 - 08号 中小企業のためのBCPに必要な要件  
～ 中小企業BCP策定運用指針の考え方～
- 06 - 09号 先進的リスク管理のフレームワーク ～ERM導入の要諦～
- 06 - 10号 イスラム過激派によるテロリズムの動向と企業の対策
- 06 - 11号 食中毒事故と企業の対応策
- 06 - 12号 新型インフルエンザの脅威と企業の対応策



### PLレポート

#### < 法務・環境部刊 >

～ 月毎の最新PL(国内・海外)動向のまとめ～

- 2006年 4月号 **国内**・キッズデザイン協議会が発足、安全な玩具等にKDマークを付与
  - ・PSEマークのない中古家電、4月以降も事実上販売容認へ
  - ・大手スポーツ用品メーカーが鉛の含有した景品を自主回収**海外**・欧州における消費者用製品の危険情報通知件数が大幅に増加
  - ・清涼飲料の食品添加物がベンゼンを生成した疑いにより米環境団体が警告
- 2006年 5月号 **国内**・菓子に食品衛生法で認められない物質が混入し、自主回収
  - ・消費者団体訴訟制度による適格団体認定を目指した準備が始まる
  - ・大型トラックの車輪脱落事故訴訟 / 制裁的慰謝料は認められず**海外**・2005年度の全米損害賠償評決額トップ10が公表される
  - ・米国道路安全保険協会が自動車衝突テスト結果を発表
- 2006年 6月号 **国内**・エレベーター事故 設備所有者側「違法認識なし」と争う姿勢(松山地裁)
  - ・国民生活センターがIHクッキングヒーターの安全性をテスト
  - ・独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)が製品安全情報誌を創刊**海外**・米国における医薬品PL訴訟のトレンド
  - ・鉛含有塗料メーカーが"公害"法理の適用により敗訴



- 2006年 7月号 国内・施行時のネジの締めつけ不良により、太陽光発電システムから出火・欠陥プログラム等によるエレベーター事故を受け、国土交通省が再発防止策を検討開始  
 ・製品安全情報の共有・公開はいかに行われるべきか ~ PL オンブズ会議での報告 ~  
 海外・工具を巡るPL訴訟で、裁判所が原告側の専門家証言を科学的根拠に乏しいとして排除  
 ・溶接棒に関する統合訴訟における初めての評決でメーカー側勝訴
- 2006年 8月号 国内・経済産業省と厚生労働省が合同で、鉛含有金属製アクセサリーの安全対策検討会を発足  
 ・厚生労働省がトリアゾール系紫外線(UV)吸収剤の使用製品を輸入禁止  
 ・経済産業省が、製品事故対応にかかる新体制を構築  
 海外・胸に貼るタイプの風邪薬を子どもが誤って口に入れ、発作を発症。メーカーは自主回収を発表  
 ・タバコメーカーに対する史上最高額の懲罰賠償額評決を、フロリダ州最高裁が棄却
- 2006年 9月号 国内・米国産牛肉輸入再開について8割の人が安全性に不安  
 ・2015年の実用化を目指し、自律判断できるロボットの開発を支援  
 ・経済産業省、安全対策が必要な12品目を公表。法改正も検討へ  
 海外・鎮痛剤に係わるPL訴訟で被告医薬品メーカーの再審申し立てが認められる  
 ・ヘアオイルの指示警告上の欠陥を巡る争いで、被告メーカーが勝訴
- 2006年10月号 国内・都市ガス各社が、安全対策として旧式ガス器具の買い替え促進へ  
 ・小型コピー機、発火の恐れのため全世界でリコールへ  
 ・国民生活センターが乳幼児用いすの安全性をテスト  
 海外・自動車の欠陥を巡るPL訴訟で、被告メーカーが証拠として提示したビデオが不採用となる  
 ・欧州委員会がPL指令に関する第三次報告書を発行
- 2006年11月号 特別号「消費生活用製品安全法改正特集」
- 2006年12月号 国内・自転車用空気入れの使用による重傷事故が多発  
 ・リモコン付きストープの誤作動に関し、経済産業省が販売自粛を要請  
 ・自動車メーカーのリコール届け出遅れに対し、国土交通省が監視強化の方針  
 海外・米環境保護庁がナノテクノロジーにより極小加工されたナノ銀の規制導入を決定  
 ・タバコ訴訟で米国連邦最高裁がメーカーへの巨額評決を否認
- 2007年 1月号 国内・脚立からの転落事故をめぐるPL訴訟で、裁判所が原告勝訴の判決を下す  
 ・経済産業省が製品安全に関する自主行動計画を取締役会で決議するよう企業に求める  
 ・ハロゲンヒーター発火の恐れで販売会社が自主回収へ  
 海外・電子的情報の証拠開示を盛り込んだ改正連邦民事訴訟規則が施行される  
 ・EUが2007年6月より新たな化学物質規制「REACH」を導入
- 2007年 2月号 国内・経済産業省が製品事故情報に関するポータルサイトを開設へ  
 ・菓子に期限切れの牛乳使用、出荷事実公表せず  
 ・キャンディー状のチーズで男児が窒息  
 海外・C P S C がNITE と製品安全に関する協力関係構築に合意  
 ・2006年度の全米損害賠償評決額トップ10が公表される
- 2007年 3月号 国内・裁判外紛争解決手続き(ADR)の政府認証制度に愛称  
 ・介護ベッドを巡るPL訴訟で、被告メーカーが勝訴  
 ・鋼板製物置による閉じ込め事故が多発  
 海外・自動車のPL訴訟において、裁判所が類似する他モデルに関するデータ開示請求を容認  
 ・タバコPL訴訟を巡り、連邦最高裁が高額な懲罰賠償金について違憲判断を下す



## CSR トピックス

### < 法務・環境部刊 >

～ 月毎の最新CSR(国内・海外)動向、個別テーマに関する解説のまとめ～

2006年 4月号 国内・たねやが第1回滋賀経営CSR経営大賞を受賞

- ・花王が「誠実な企業賞」大賞を受賞
- ・大日本印刷がCSR調達規準を制定
- ・キッズデザイン協議会が本年4月より発足
- ・経済同友会がCSRに関する経営者意識調査結果を発表

海外・シリーズ、グローバル企業の温暖化対応を評価

- ・グローバル・リーダーシップ・ネットワーク、参加企業を募集

Q&A・最近、複数の大手金融機関が「赤道原則」を採用したとよく耳にしますが、「赤道原則」とはどういったものなのでしょうか？

2006年 5月号 国内・資生堂がサプライヤー行動基準を策定

- ・荏原実業が、CSR活動の一環として本社ビルに医療機器を設置
- ・みずほFGが東京学芸大学と金融教育について共同研究を実施
- ・金融機関の7割近くがCSRの具体的取組 - 金融庁調査

海外・国連が「責任投資原則」を公表

- ・環境保護市場協会(米国)が環境保護賞を発表

Q&A・環境報告書やCSR報告書に関する現状と今後の動向について教えて下さい。また、これまで同報告書を発行していない企業が新たに発行する場合、どのように取り組んだら良いのか教えて下さい。

2006年 6月号 国内・大手銀行等が「責任投資原則」に署名

- ・太平洋セメントが内部統制システム構築基本方針を策定
- ・国土交通省が「CSRの見地からのグリーン物流推進企業マニュアル」を公表
- ・不祥事防止体制の機能に自信ありとの回答は半数以下 経済同友会調査

海外・SR(社会的責任)に関するISO規格におけるSRの定義と領域(範囲)が決まる

- ・GEがエコマジネーション報告書を公表

Q&A・当社では、昨年度から全社を挙げてCSRの推進活動をスタートしました。一方で、今般、会社法が求める「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、今後その具体的な展開についても本格的に着手しなければなりません。これらCSRと内部統制の双方に効率的に取り組むにはどうしたらよいのでしょうか？

2006年 7月号 国内・東芝がタイでステークホルダー・ダイアログを開催

- ・全国の労働金庫が子育て支援で低利ローンを開始
- ・上場会社のIR活動、CSRへの意識高まる 日本IR協議会調査
- ・環境省が「環境報告書の自己評価の手引き(施行版)」を公表

海外・森林・製紙業界、持続可能性に関する声明を発表

- ・先進企業や国連グローバル・コンパクト等が、協同で新しい人権ガイドを発行

Q&A・当社では今年度より本格的にCSRに取り組んでいくことになりました。しかし、当社では既に企業倫理・コンプライアンス、リスクマネジメント、品質、環境、労働安全衛生等のテーマに取り組んでいます。こうした中で、当社としては何から手をつけるべきなのでしょうか。

2006年 8月号 国内・日立製作所が2008年度までのCSR3カ年計画を策定

- ・三菱UFJ信託銀行が企業年金向けSRIファンドの提供を開始
- ・NTTレゾナントと三菱総研が「企業の評判」に関する意識調査を実施
- ・環境省が、SRI拡大に向けた報告書をまとめる



- 海外**・米国大企業100社のCSR報告
- ・ダイバーシティに特化したSRIファンドの創設
- Q&A**・昨今、CSR(企業の社会的責任)に取り組む企業が増えていますが、ISO(国際標準化機構)では企業以外の組織にも該当するSR(社会的責任)の国際標準規格化に向けた検討が進んでいると聞きました。医療機関、福祉施設、NPO、財団法人、学校法人等企業以外の組織でもSRに取り組む必要はあるのでしょうか。もし取り組むのであれば、企業とは違った留意点があるのでしょうか。
- 2006年9月号 **国内**・富士写真フイルムがステークホルダー・ダイアログを開催
- ・大和ハウスグループがCSRに関する自己評価指標を導入
  - ・博報堂がCSRに関する生活者意識調査の結果を発表
  - ・日本能率協会が新任役員向け意識調査の結果を発表
  - ・電子情報技術産業協会が「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を公開
- 海外**・グリーンピース、コンピュータメーカーの環境取組みをランク付け
- ・BP、ドライバーにCO2相殺プログラムを提供
  - ・エクスペディア、フライト利用者にCO2相殺プログラムを提供
- Q&A**・当社ではCSR活動に本格的に着手し、企業行動憲章・社員行動規範の策定、専門部署の設置、各職場におけるCSR推進リーダーの任命等を行っていますが、役員や従業員へCSRをどのように浸透させていけばよいか、模索している状況です。どのような取組を行えばよいのでしょうか。
- 2006年10月号 **国内**・静岡銀行がカラーユニバーサルデザインを反映した商品リーフレットを作成
- ・日本財団がCSR総合情報サイトを開設
  - ・ソーシャル・イノベーション・ジャパンが社会的活動について4社を表彰
  - ・建設業情報管理センターが調査委員会を設置し、CSR評価方法等を調査・検討
  - ・大阪府が「地域貢献企業バンク」を創設
- 海外**・GRIガイドライン第3版が公表される
- ・世界の大手企業が地球温暖化防止等で73億ドル分の貢献策実施を公約
- Q&A**・CSRトピックス本号でもカラーユニバーサルデザインの事例を取り上げていますが、最近日本企業でもユニバーサルデザインへの取組が進んでいます。その背景や現状等について教えて下さい。
- 2006年11月号 **国内**・ジョンソン・エンド・ジョンソンが全社員向けに救命講習
- ・アストラゼネカが「高齢化する村を応援するプロジェクト」を実施
  - ・環境省が環境報告書ガイドラインの改訂検討に着手
  - ・連合総研が、企業と労働組合のCSRに関するアンケート調査報告書を公表
  - ・滋賀のNPO法人が「三方よし」の解説書を発行
- 海外**・気候変動リスク開示のフレームワークを公表
- ・国連グローバル・コンパクトとGRIが「戦略的提携」を結ぶ・英ボーダフォンが説明責任で世界企業トップの評価を受ける
- Q&A**・近年、日本でもステークホルダー・ダイアログを開催する企業が増えてきているようですが、最新の実施状況や、実施にあたっての留意点等について教えて下さい。
- 2006年12月号 **国内**・日本企業が相次いで中国におけるCSR活動を展開
- ・日本企業5社がCSR情報開示の世界格付けでベスト50入り
  - ・オムロンが、「CSR行動ガイドライン」を制定
  - ・東芝が「東芝グループCSR月間」を設定
  - ・企業メセナ協議会がメセナ活動の動向に関する調査結果を発表
- 海外**・英国の改正会社法がCSRの強化を求める
- ・SRI投資家が最も投資したいのは「従業員に優しい企業」

- Q&A・CSR活動においては、モニタリングも重要であるといわれますが、具体的にはどのような考え方・やり方で進めていけばよいのでしょうか。
- 2007年 1月号
- 国内**・日東電工が「日東電工グループビジネス行動ガイドライン」を12言語で作成
- ・トヨタ自動車がCSR・環境部を新設
  - ・民間企業の障害者雇用率が2年連続で上昇 - 厚生労働省調査
  - ・建設業情報管理センターが、建設企業のCSRに関する動向調査を公表
- 海外**・米国環境保護庁がグリーン電力の倍増を要請
- ・国際環境NGOが、持続可能な金融のためのガイドブックを作成
- Q&A・当社では既にCSR委員会を立ち上げる等、CSR活動に本格的に取り組みつづけていますが、社外のステークホルダーからはまだ十分に認知されていない状況です。一方で、同業他社はCSR報告書の発行や社会貢献活動の新聞広告等、大々的にアピールを行っています。当社もCSR活動の外部アピールに力を入れるべきなのでしょうか。
- 2007年 2月号
- 国内**・デンソーがCSR活動の一環としてエコ・ポイント制度を実施
- ・溪仁会グループが、CSRレポートを発行
  - ・環境省が企業の環境行動に関する調査結果を公表
- 海外**・世界の先進CSR企業100社に、日本企業13社が選ばれる
- ・デル、パソコンのCO2相殺プログラムを公表
- Q&A・昨年公表されたGRIガイドラインの第3版に、マテリアリティ(重要性)という言葉が出てきますが、その意味や、これを受けて企業としてどのように対応していくべきなのでしょうか。
- 2007年 3月号
- 国内**・広島銀行 介護支援融資制度「健康長寿」を創設
- ・キーコーヒーが「ENEX2007」に出店
  - ・住友大阪セメントがツシマヤマネコ保護のための森林を無償提供
  - ・明治学院大が社会人向け「CSR講座」を開催
- 海外**・米国イケア、レジ袋を有料化
- ・SRI指数「FTSE 4 Good」が、気候変動に関する新たな選定基準を設定
  - ・有害廃棄物を持ち込んだ蘭企業が、除去費用に230億円支払い
- Q&A・最近、企業の行動憲章に影響を与える可能性のあるガイドライン策定の動きがあると聞きましたが、その具体的な内容や、企業としての留意点について教えてください。



## リーガルインフォ

### < 法務・環境部刊(不定期発行)>

～速報性を重視し、法制度や訴訟の動向に関するポイントを解説～

特別号(2006年4月)

「会社法とD&Oリスク～D&Oリスクへの影響とこれを踏まえた追加対策」

株主代表訴訟制度の変遷

会社法における主な改正内容

まとめ

参考資料:株主代表訴訟係属件数の推移と最近の主な株主代表訴訟事例

第145号(2006年8月)

「金融商品取引法が成立」

金融商品取引法の概要

金融商品取引法で定める内部統制

ここがポイント

第146号(2006年8月)

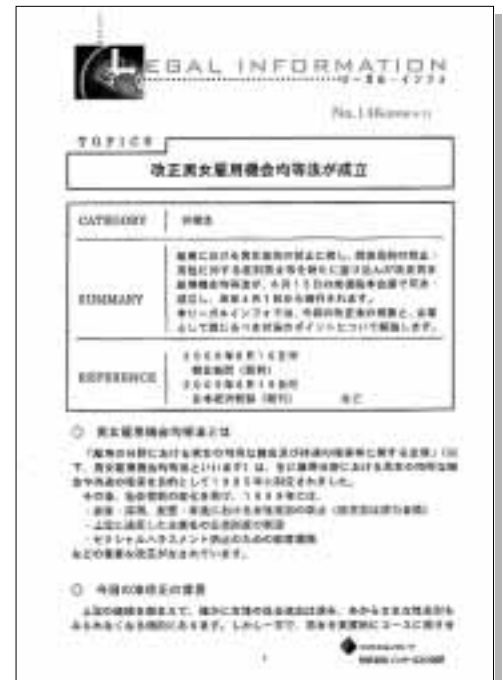
「改正男女雇用機会均等法が成立」

男女雇用機会均等法とは

今回の法改正の背景

男女雇用機会均等法改正の主な内容

ここがポイント



## 環境ニュース

### < 法務・環境部刊(季刊)>

～主に国内の環境問題で重要となるKEYワードのエッセンスを紹介～

第13号(2006年4月)

- ・グリーン購入法に基づく基本方針の変更
- ・2005年の世界平均気温が最高に
- ・「持続可能な東京」新戦略プログラム ほか

第14号(2006年8月)

- ・改正容器包装リサイクル法成立
- ・平成16年度の日本の温室効果ガス排出量
- ・東京都VOC対策ガイドを公表 ほか

第15号(2006年10月)

- ・京都議定書目標達成の一部変更
- ・環境省第18回「化学物質と環境円卓会議」の開催
- ・アメリカ再生可能燃料基準(RFS)プログラム案を公表 ほか

第16号(2007年1月)

- ・容器包装リサイクル法に関する法律施行令の一部改正
- ・COP12 ケニアのナイロビで開催
- ・英国 スターン・レビューを公表 ほか



## 新エターナル

### < 法務・環境部刊 >

～環境問題に関わるトピックスを取り上げ、わかりやすく解説～

第12号(2006年9月)

「中小事業者向け環境マネジメントシステム エコアクション21」

- ・経営資源の乏しい中小企業向けの簡易版ISO14001であるエコアクション21について、その概要をまとめました。

第13号(2006年12月)

「見えてきたCSRに関するISO規格～ISO/WD2 26000と日本企業の対応～」

- ・ISO(国際標準化機構)で進められているCSR(企業の社会的責任)に関する規格策定の最新動向と、日本企業の対応についてまとめました。

第14号(2007年3月)

「GRIガイドライン第3版と日本企業の環境・CSR報告書の現状」

- ・本号では、昨年10月に発行されたGRIガイドライン第3版について改訂のポイントおよび構成を解説します。また、併せて日本企業の環境・CSR報告書の現状について特徴的な傾向を取り上げ紹介します。



## 企業リスク・インフォ

### < 総合リスクマネジメント部刊(不定期発行) >

～事業リスク管理(Enterprise Risk Management)に関するテーマをもとに発行～

2006年1号(2006年6月)

「2005年度に顕在化したリスク事象の分析」

2006年2号(2006年8月)

「有価証券報告書でのリスク情報開示」

2006年3号(2006年10月)

「先進的リスク管理のフレームワーク～ERM導入の要諦～」

2006年4号(2007年1月)

「ERMリスクコミュニケーションの実践」



## ネットセキュリティ情報

### < 災害リスク部刊 >

～情報機器、情報通信に関わる安全対策のポイントを解説～

2006年 6月号「企業の情報セキュリティに対する取り組み ～IRの観点から～」

- 1 情報セキュリティにおけるIRとは
- 2 環境・CSRにおけるIR
  - (1) 環境報告書・環境会計
  - (2) CSR報告書・CSR会計
- 3 情報セキュリティに関する開示の現状
  - (1) BS7799-1/-2
  - (2) ISO/IEC17799-2005とJIS Q 27002
  - (3) SMS適合性評価制度(ISO/IEC27001、JIS Q 27001)
- 4 今後の方向性について
- 5 最後に



## 災害リスク情報

### < 災害リスク部刊 >

～災害に関する情報をわかりやすく解説～

第18号(2006年5月)「2005年の台風災害を振り返る」

- はじめに
- 1 風水害災
  - 2 害地震災害
  - 3 大雪災害
- まとめ

第19号(2006年8月)「平成18年7月豪雨の被害とその対策」

- はじめに
- 1 豪雨の状況
  - 2 .1日の降雨について
  - 3 被害概要
  - 4 人的被害人命を失わない為に『豪雨時における心得』

第20号(2006年11月)「地震動予測地図が改訂されました」

- 1 確率論的地震動予測値図とは?
- 2 地震動予測地図が改訂されました
- 3 主な改訂内容地震動予測地図と企業の地震防災
- 4 まとめ

第21号(2007年3月)「震災時のライフラインについて」

- 1 はじめに
- 2 ライフラインの復旧について
- 3 震災時の各ライフラインの注意点について
- 4 おわりに



## RMFOCUS

### < リスクマネジメント専門情報誌(季刊) >

第17号(2006年4月)

わが社のリスクマネジメント 雪印乳業株式会社

新生・雪印乳業の取り組み

特集1: 監査社会における価値創造に係る取り組み

特集2: データで見るわが国企業のCSR報告書とCSR取り組みの現状

災害・事故情報: 対象期間 2005年12月～2006年2月

第18号(2006年7月)

わが社のリスクマネジメント - クレディ・スイス証券株式会社

外資系金融機関(投資銀行)におけるBCPへの取り組み

特集1: 中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」について

特集2: Business Continuity Expo 2006 Conference & Seminar 参加報告

特集3: 第44回RIMS年次総会報告

災害・事故情報: 対象期間 2006年3月～5月

第19号(2006年10月)

わが社のリスクマネジメント - 株式会社ブリヂストン

株式会社ブリヂストンのBCP取り組みの現状

特集1: 子供の安全を考える

特集2: 「緊急地震速報」の配信開始

災害・事故情報: 対象期間 2006年6月～8月

第20号(2007年1月)

わが社のリスクマネジメント - 日本郵船株式会社

日本郵船グループにおけるCSR活動とリスクマネジメント

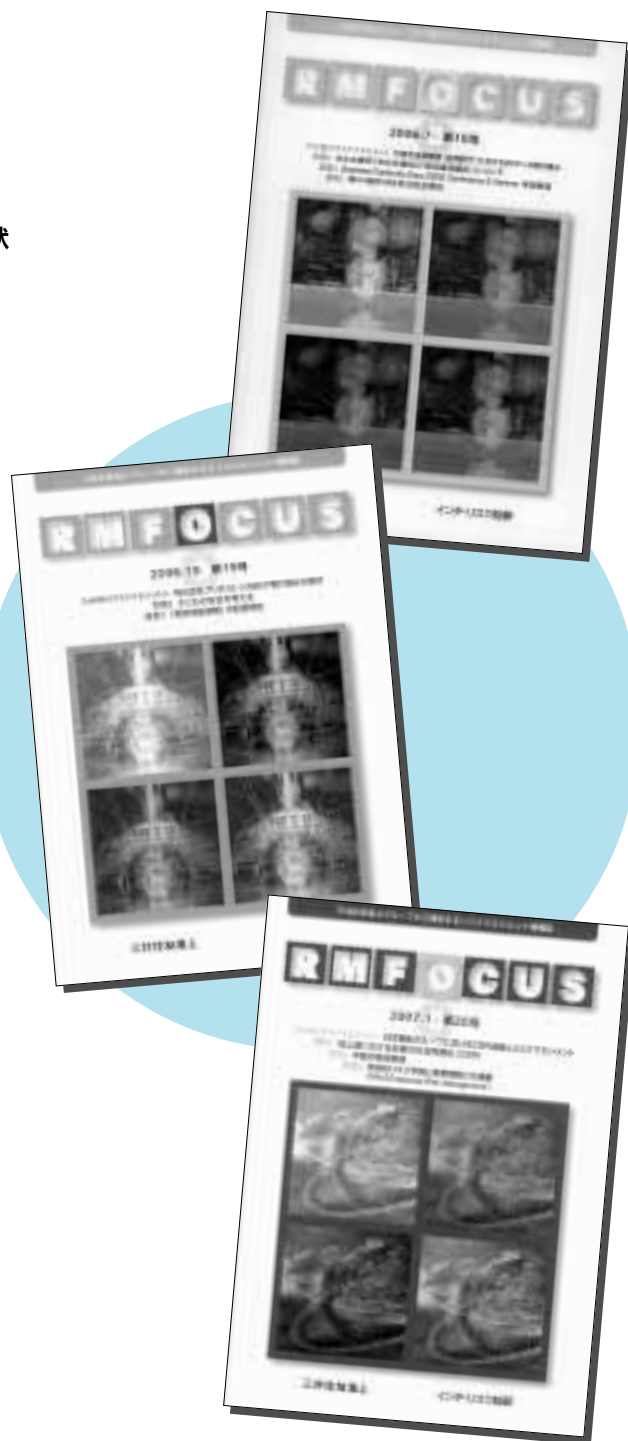
特集1: 途上国における企業の社会的責任(CSR)

特集2: 中国の物流事情

特集3: 未知のリスク予測と事業戦略との連動ERM

(Enterprise Risk Management)

災害・事故情報: 対象期間 2006年9月～11月



# 出版物

## 書籍

### 1 金融CSR総覧

経済法令研究会 編

B5判・656頁、定価：9,450円(税込)

共同執筆(以下を インターリスク総研が執筆)

第4編「金融機関の評価基準」

第5編「CSRの用語解説(二百語を超えるCSR関連用語を解説)」

#### <概要>

本書は、“金融”をひとつのキーワードに、現段階における多様なCSRの形、業界の取り組み状況、そして座談会を通じてひも解く金融とCSRの関係、金融機関のCSR評価基準等、様々な切り口でCSRについて解説しています。金融機関や一般企業のCSR関連部署はもちろんのこと、経営企画・総務・人事・財務・カスタマーセンター・営業所等のセクションでも、ご活用いただけます。



### 2 実践リスクマネジメント【第三版】

インターリスク総研 編著

出版：経済法令研究会、B5判・628頁、定価：4,935円(税込)

#### <概要>

本書は、企業の抱えるさまざまなリスクとその対応策について、これまでの調査研究・コンサルティング経験で培ってきた各種ノウハウを元に、インターリスク総研が総力を挙げて取りまとめた各種リスクマネジメントに関する解説書です。第三版では、法律の改正や社会情勢を勘案し、また最新のデータ解説を盛り込み、更なる内容の充実化をはかっています。業種・業界を問わず、あらゆる企業活動において参考となる一冊です。





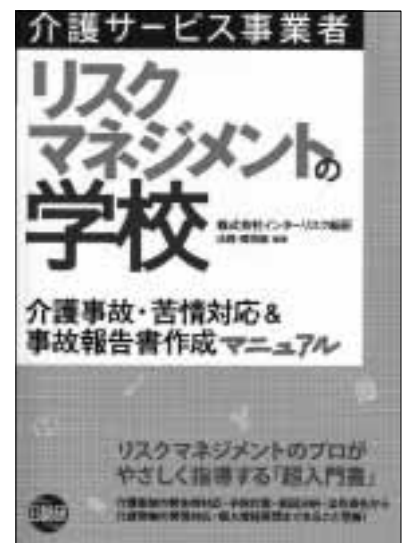
### 3 介護サービス事業者リスクマネジメントの学校

インターリスク総研 法務・環境部 編著

出版：日総研出版、B5判・158頁、定価：3,500円(税込)

#### <概要>

介護保険法改正に伴う運営基準の変更、介護サービス情報の公表義務化等、介護事業者を取り巻く環境が大きく変わり、介護事業者はリスクマネジメントの取組の強化を迫られています。そのような背景から、インターリスク総研では介護分野における調査研究で蓄積したノウハウを活かし、本書を執筆しました。介護におけるリスクマネジメントの入門書として、新人から施設長まで幅広い層を対象に分かりやすく解説しています。



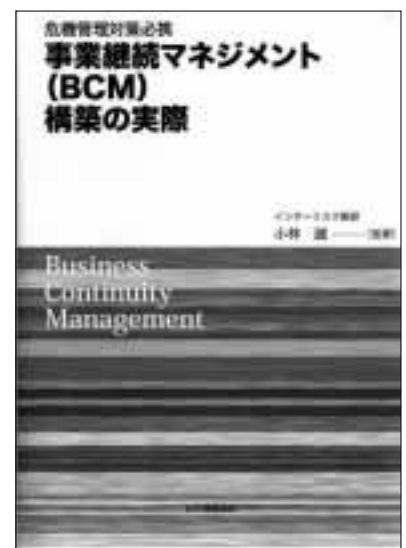
### 4 危機管理対策必携 事業継続マネジメント(BCM)構築の実際

監修：インターリスク総研 主席研究員 小林 誠

出版：日本規格協会、A5版、285ページ、定価：2,800円(税別)

#### <概要>

わが国の中小企業は、災害等の緊急事態への対応力が極めて弱いのが実情です。経済産業省では被災中小企業に対し様々な支援対策を講じていますが、もっとも効果的な災害対策とは中小企業が事前の備えをしっかりと講じることです。経済産業省では、中小企業が自ら容易にBCPを策定・運用できるようにわかりやすく解説した「中小企業BCP策定運用指針」を公開しました。本書は、「指針」の詳細な説明はもちろん、企業の危機管理対策に関する総合的な理解が得られるようにすることを目的として書き上げられたものです。



# 出版物

## 5 企業のレジリエンシーと事業継続マネジメント

監修:渡辺 研司・黄野 吉博、翻訳:インターリスク総研 田代 邦幸ほか  
出版:日刊工業新聞社、A5版、325ページ、定価:3,400円(税別)

### <概要>

本書は2002年から2005年にかけて米国MITの輸送・ロジスティック研究所で行われた研究プロジェクトの成果です。原著者はMITのYossi Sheffi教授であり、企業が大きな災害・事故・事件を受けてから回復するまでの過程を検証しています。わが国のSCMの事業継続マネジメントのあり方に一石を投じる貴重な研究書です。翻訳書。



## 6 企業リスク・マネジメント入門 ARTの戦略的活用法

監訳:小野雅博、翻訳:インターリスク総研 金子 美和子ほか  
出版:シグマベイスキャピタル、A5版、367ページ、定価:4,500円(税別)

### <概要>

原著者であるバンクス・エリックは、いくつかの国際的な金融機関でリスク・マネジメントの責任者としての役職にありました。XL Capitalでは、パートナー兼バミューダ再保険会社のデリバティブ子会社におけるチーフ・リスク・オフィサーを務め、またメリル・リンチでは13年間にわたって、東京、香港、ロンドン、ニューヨークにおける信用リスクおよび市場リスクのチームを統括しました。本書は、その経験をもとにARTについて、リスクとART市場、保険と再保険、資本市場、企業のリスク・マネジメントについて整理したものです。ARTに関する定番テキストと言ってもよい。翻訳書。





## セミナー主催(含共催)

### 製品事故報告義務化に向けた企業の対策

《諸外国の制度の概観と義務化に向けて企業が取るべき対策》

日時：2006年11月1日(水)

場所：三井住友海上 駿河台ビル

主催：㈱インターリスク総研、三井住友海上火災保険株式会社

内容：第1部 米国における製品報告義務( Part 1 )

Wilson Elser 法律事務所 James P. Donovan 弁護士

第2部 CPSC リコールハンドブック概要

㈱インターリスク総研 岸本 明人

第3部 米国における製品報告義務( Part 2 )

Wilson Elser 法律事務所 Philip Quaranta 弁護士

第4部 欧州における製品危害情報の報告義務と日本国内における義務化の検討状況

㈱インターリスク総研 佐藤 彰俊

第5部 報告義務化に向けて企業に求められる対策

㈱インターリスク総研 佐藤 園彌

### 第4回 BCM(事業継続経営)セミナー

ケーススタディー特集 ～BCM・さらなる新段階へ～

日時：2007年2月2日(金)

場所：三井住友海上 駿河台ビル

主催：BCI ジャパンアライアンス、三井住友海上火災保険株式会社

共催：東京商工会議所中小企業防災対策研究会

後援：経済産業省、日本情報処理開発協会

<内容>

国際規格化をリードするBCM英国規格の最新動向

BSI ジャパン株式会社 マーケティング部 部長 中川 将征氏

ブリヂストンBCP取り組みの現状

株式会社ブリヂストン 総務部(リスク管理)課長 小山 祝朗氏

シティグループのBCMの取り組み

シティグループ・サービス・ジャパン株式会社 業務継続計画統括本部 ヘッド 上田 悦久氏

東京電力の防災対策 ～BCMとの関連を含む～

東京電力株式会社 総務部防災グループマネージャー(部長)大橋 裕寿氏



## 委員・講師就任

### 公的委員

#### 1. 第10回環境コミュニケーション大賞ワーキンググループ

(委員:法務・環境部)マネージャー 上席コンサルタント 猪刈 正利

所管:環境省

概要:環境省後援の環境報告書・持続可能性報告書に関わる表彰対象の審査員

#### 2. 電磁界情報提供委員会

(委員:総合リスクマネジメント部 主任研究員 三島 和子)

所管:経済産業省原子力安全・保安院

概要:電磁界の健康影響に関するリスクコミュニケーションを検討する委員会。1999年からの継続事業

#### 3. サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク CSR部会

(委員:法務・環境部)マネージャー 上席コンサルタント 猪刈 正利

所管:環境省(財)地球・人間環境フォーラム

概要:環境報告・持続可能性報告に関する研究会

#### 4. 川崎市環境審議会および緑と公園部会

(委員:法務・環境部) 主任研究員 原口 真

所管:川崎市環境局

概要:川崎市緑の基本計画見直しについて、企業緑地マネジメントの専門家として委任された。

#### 5. ISOセキュリティ統括国内対策委員会 BCP国際標準化委員会

(委員:総合リスクマネジメント部 主任研究員 篠原 雅道)

所管:経済産業省

概要:BCMの国際標準(ISO)化が世界的に議論されている中、日本としての対応とBCM / ISO化に向けて検討委員会。

#### 6. マネジメントシステム評価検討委員会

(委員:総合リスクマネジメント部長 主席研究員 小林 誠)

所管:財団法人 日本情報処理開発協会

概要:リスクマネジメントシステムを広い視野で検討する委員会。情報セキュリティの総合的普及・啓発を目的としたシンポジウムの開催等を行った。

#### 7. マネジメントシステム評価検討委員会 情報セキュリティ部会

(委員長:総合リスクマネジメント部 主任研究員 篠原 雅道)

所管:財団法人 日本情報処理開発協会

概要:リスクマネジメントシステムを広い視野で検討する委員会。今年度は、国内外のBCM関連ガイドライン、法規制とリスクマネジメントシステムとの整合性を検討し、取り纏めた。

## 学会委員

1. 日本機械学会 法工学部門  
運営委員:法務・環境部 マネージャー・上席コンサルタント 田村 直義
2. 日本機械学会 法工学部門 CSR研究会  
主 査:法務・環境部 マネージャー・上席コンサルタント 田村 直義  
幹 事:法務・環境部 上席コンサルタント 伊納 正宏  
幹事補佐:法務・環境部 上席コンサルタント 植原 崇文  
委 員:法務・環境部 主任研究員 原口 真
3. ディスクロージャー学会  
学会委員:総合リスクマネジメント部 主任研究員 本間 基照
4. 危機管理システム学会  
理 事:総合リスクマネジメント部長 主席研究員 小林 誠

## 大学講座

1. 立命館大学経営学部 特殊講義 「リスクマネジメント論」  
顧問 松井 利忠 (同大学 客員教授)  
本講座において、特別講演「ERM(事業リスクマネジメント)」を実施  
講演者:総合リスクマネジメント部 上席コンサルタント 藤田 亮
2. 立命館大学 専門職大学院 経営管理研究科 「リスクマネジメント」  
総合リスクマネジメント部長 小林 誠(同大学院 客員教授)
3. 関西大学 会計専門職大学院 「リスク分析論」  
総合リスクマネジメント部 主任研究員 本間 基照(同大学院 非常勤講師)



三井住友海上グループ

株式会社 インターリスク総研

〒101-8011 東京都千代田区神田駿河台3-9  
TEL:03-3259-4181(代表) FAX:03-3292-6116  
<http://www.irric.co.jp/>

一人ひとり一つひとつを大切に。



三井住友海上グループ

株式会社 インターリスク総研